

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,770,496	3,033,431	21,979,567
経常利益又は経常損失() (千円)	421,645	563,570	1,521,258
四半期(当期)純利益又は純損失() (千円)	251,703	357,646	1,176,119
純資産額(千円)	7,744,076	8,454,912	9,066,871
総資産額(千円)	17,562,260	16,508,939	22,195,549
1株当たり純資産額(円)	629.95	689.95	739.85
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 純損失金額()(円)	20.78	29.54	97.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.4	50.6	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,412,198	4,131,773	954,480
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	375,775	480,566	954,539
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,045,366	4,322,980	1,509,600
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	2,505,677	2,348,360	3,021,443
従業員数(人)	501	508	502

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	508（193）
---------	----------

（注）1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、（ ）内は臨時従業員数で当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

（2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	441（186）
---------	----------

（注）1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、（ ）内は臨時従業員数で当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報機器	960,165	-
照明機器	889,296	-
コンポーネント	1,166,505	-
その他	7,321	-
合計	3,023,287	-

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報機器	867,198	-	3,776,522	-
照明機器	1,258,301	-	925,098	-
コンポーネント	494,570	-	108,761	-
その他	53,272	-	47,533	-
合計	2,673,341	-	4,857,914	-

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報機器	929,002	-
照明機器	813,159	-
コンポーネント	1,223,788	-
その他	67,481	-
合計	3,033,431	-

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
因幡電機産業(株)	689,159	24.9	633,834	20.9

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの情報機器事業の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の堅調さに加え、エコポイント制度等政府の消費刺激策による効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。しかし、設備や雇用の過剰感は容易に払拭されず、民間の設備投資は一部業種で持ち直しが見られるものの、雇用環境については引き続き厳しい状況でした。

このような環境下において当社グループでは、顧客満足度を高めるべく、積極的な営業活動とコスト削減、製品品質向上に全社を挙げて取り組み、さらに新製品・新技術の開発にも力を注いでまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は30億33百万円（前年同期比9.5%増）となりました。営業損失は5億55百万円（前年同期は4億18百万円の損失）、経常損失は5億63百万円（前年同期は4億21百万円の損失）、四半期純損失は3億57百万円（前年同期は2億51百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの情報機器事業の売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

（情報機器事業）

主力製品のひとつであるトンネル防災設備の売上高が前年同期に比べ増加しました。この結果、売上高は9億29百万円となりました。

（照明機器事業）

公共投資関連の道路・トンネル照明器具、LEDデバイス部品につきましては売上高が増加しました。一方、民間設備投資関連の産業用照明器具は設備投資の低迷により売上高は減少しました。この結果、売上高は8億13百万円となりました。

（コンポーネント事業）

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は、機械設備投資の復調を受け売上高が増えました。電磁波環境部品もデジタル家電等の回復により売上高は微増となりました。この結果、売上高は12億23百万円となりました。

（その他の事業）

メカトロ製品は7百万円、商品仕入販売は11百万円、情報サービス等は48百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は67百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少59億18百万円等により、41億31百万円の収入（前年同四半期は34億12百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が4億97百万円あったこと等により、4億80百万円の支出（前年同四半期は3億75百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少41億円や配当金の支払額1億46百万円があったこと等により、43億22百万円の支出（前年同四半期は20億45百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億73百万円減少し、23億48百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億42百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 272,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,966,000	11,966	-
単元未満株式	普通株式 144,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,966	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	272,000	-	272,000	2.20
計	-	272,000	-	272,000	2.20

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	475	435	373
最低（円）	354	321	345

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,535,881	3,208,966
受取手形及び売掛金	3,602,080	9,519,788
有価証券	7,478	7,477
商品及び製品	1,236,154	1,113,354
仕掛品	511,640	335,478
原材料及び貯蔵品	2,420,102	2,301,427
その他	441,325	196,943
貸倒引当金	74	3,806
流動資産合計	10,754,588	16,679,630
固定資産		
有形固定資産	2,750,932	2,330,680
無形固定資産	96,448	100,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,102	1,823,998
その他	1,384,015	1,356,808
貸倒引当金	96,148	96,048
投資その他の資産合計	2,906,968	3,084,758
固定資産合計	5,754,350	5,515,919
資産合計	16,508,939	22,195,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,312,668	4,299,460
短期借入金	-	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	509,050	540,900
未払法人税等	13,451	37,908
受注損失引当金	16,847	10,557
その他	1,492,021	1,355,457
流動負債合計	5,344,038	10,344,283
固定負債		
長期借入金	1,327,800	1,372,150
長期未払金	131,057	131,057
退職給付引当金	327,106	315,026
役員退職慰労引当金	71,990	71,990
偶発損失引当金	511,920	507,230
環境対策引当金	73,836	73,836
その他	266,277	313,103
固定負債合計	2,709,987	2,784,394
負債合計	8,054,026	13,128,677

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	1,275,016	1,777,978
自己株式	194,962	194,666
株主資本合計	8,073,719	8,576,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,259	396,691
為替換算調整勘定	15,586	14,367
評価・換算差額等合計	280,672	382,324
少数株主持分	100,520	107,570
純資産合計	8,454,912	9,066,871
負債純資産合計	16,508,939	22,195,549

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,770,496	3,033,431
売上原価	2,312,320	2,747,137
売上総利益	458,176	286,294
販売費及び一般管理費	877,081	841,591
営業損失()	418,904	555,297
営業外収益		
受取利息	972	1,105
受取配当金	17,713	16,670
不動産賃貸料	8,906	8,803
その他	3,065	11,639
営業外収益合計	30,657	38,219
営業外費用		
支払利息	11,981	11,161
売上割引	15,292	17,020
為替差損	-	12,393
その他	6,123	5,916
営業外費用合計	33,398	46,492
経常損失()	421,645	563,570
特別利益		
前期損益修正益	20,752	-
投資有価証券売却益	8,700	3,249
貸倒引当金戻入額	342	4,031
特別利益合計	29,795	7,280
特別損失		
固定資産除却損	1,886	4,324
投資有価証券評価損	-	995
偶発損失引当金繰入額	4,690	4,690
ゴルフ会員権評価損	-	400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,302
特別損失合計	6,576	19,711
税金等調整前四半期純損失()	398,426	576,001
法人税、住民税及び事業税	9,503	9,375
法人税等調整額	155,170	222,608
法人税等合計	145,667	213,232
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	362,768
少数株主損失()	1,055	5,122
四半期純損失()	251,703	357,646

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	398,426	576,001
減価償却費	91,230	86,956
投資有価証券売却損益(は益)	8,700	3,249
投資有価証券評価損益(は益)	-	995
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,577	12,079
受取利息及び受取配当金	18,685	17,776
支払利息	11,981	11,161
売上債権の増減額(は増加)	4,997,594	5,918,061
たな卸資産の増減額(は増加)	1,040,590	417,178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,649
その他の流動資産の増減額(は増加)	140,437	21,948
仕入債務の増減額(は減少)	1,403,901	987,766
その他の引当金の増減額(は減少)	-	7,348
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,355,199	122,061
その他	22,383	3,037
小計	3,426,457	4,141,354
利息及び配当金の受取額	18,947	23,229
利息の支払額	9,870	6,815
法人税等の支払額	23,336	25,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,412,198	4,131,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	183,903	497,890
無形固定資産の取得による支出	44,979	5,876
投資有価証券の取得による支出	205,825	51,450
投資有価証券の売却による収入	40,300	103,249
その他	18,631	28,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,775	480,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,800,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	136,100	76,200
自己株式の取得による支出	255	295
配当金の支払額	109,011	145,314
少数株主への配当金の支払額	-	1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,045,366	4,322,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,498	1,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	992,555	673,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,121	3,021,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,505,677	2,348,360

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は3,116千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、9,391,468千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、9,287,585千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料賞与 373,043 千円 荷送運送費 87,680 千円 福利厚生費 91,176 千円 減価償却費 21,434 千円 退職給付費用 16,702 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料賞与 356,890 千円 荷送運送費 84,377 千円 福利厚生費 88,444 千円 減価償却費 18,750 千円 退職給付費用 17,997 千円
2 当社グループの主要部門の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。	2 同左
3 特別利益のうち前期損益修正益20,752千円の内訳は、受注契約に係る損失見込額を引当金として計上していたものを当第1四半期連結累計期間において見直した結果、その一部20,752千円を戻し入れたものであります。	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,693,206	現金及び預金勘定 2,535,881
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド等 7,470	有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド等 7,478
預入期間が3か月を超える定期預金 195,000	預入期間が3か月を超える定期預金 195,000
現金及び現金同等物 2,505,677	現金及び現金同等物 2,348,360

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 12,382,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 273,338株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	145,314	12	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、電気機器関連製品の製造販売を主たる事業として行っておりますが、当第1四半期連結累計期間の売上高の合計、営業損失の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。

「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDデバイス部品等の製造販売を行っております。

「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	929,002	813,159	1,223,788	2,965,950	67,481	3,033,431	-	3,033,431
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	521	4,062	299	4,883	130,692	135,575	135,575	-
計	929,523	817,221	1,224,088	2,970,833	198,173	3,169,007	135,575	3,033,431
セグメント利益 または損失 ()	130,198	232,502	189,097	173,602	32,752	206,355	348,941	555,297

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 348,941千円には、セグメント間取引消去1,648千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 350,590千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 689円95銭	1株当たり純資産額 739円85銭

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 20円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 29円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	251,703	357,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	251,703	357,646

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
期中平均株式数(株)	12,111,989	12,109,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....145,314千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年6月14日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。